（様式第１）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　〒

　　住　　　所

申請者氏名　　　　　　　　　印

　　２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付申請書

（・・助成事業名・・）

　上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金の交付を受けたいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　助成事業の名称

　２　助成事業の概要

　３　助成事業の総費用　　　　　　　　円

　４　助成金交付申請額　　　　　　　　円

　５　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　　　２０　　年　　月　　日

　６　連絡先

申請者（主任研究者）

所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

緊急連絡先

氏名

郵便番号、住所

電話番号

Ｅメールアドレス

（注）

　　１　この申請書には、「助成事業内容等説明書（事業化計画書）（添付資料１）」、「助成事業実施計画書（添付資料２）」、「事業成果の広報活動について（添付資料３）」、「非公開とする申請内容（添付資料４）」を添付すること。

　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（添付資料１）

助成事業内容等説明書

（事　業　化　計　画　書）

１．　　想定する事業の概要

1. 本事業を始めるきっかけ、動機、目的
2. 解決すべき課題／市場ニーズ／ターゲット顧客
3. 提供する技術、サービス、商品（具体的アプリケーション）と提供対象
4. 技術シーズの概要
5. 技術の詳細
6. 類似技術の状況（競合分析）
7. 事業の優位性及び期待される効果
8. 利益モデル
9. 事業化プロセス
10. 事業における課題
11. 事業課題の解決方法

（添付資料２）

助成事業実施計画書

１　研究開発の体制等

1. 研究体制図

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成費用の対象外

　　　　　　　 研究員A　　　　 　　研究員B　　 　 　　 研究員1　　研究員2

　　　　　　　 　　　(氏名)　　　　　　　 (氏名)　　　 （氏名） （氏名）

　　　 　 (役割) 　　 (役割)　　　 (役割) (役割)

申請者又は申請者のチーム

研究員a　研究員ｂ　研究員c

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　(氏名) (氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (役割) 　(役割) (役割)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同研究先

研究開発体制図

　　(２) 助成先における研究体制（別紙１）

　　(３) 共同研究先における研究体制（共同研究先がある場合は記入）（別紙１）

　各組織の役割

　　　(a)　全体の目標

(b)　申請者（主任研究者）の役割

(c)　共同研究等の相手先の役割と協力項目

(d)　本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

　　(４) 委員会等における外部からの指導者又は協力者（該当時は記入）（別紙１）

２　助成事業に要する費用の内訳等

　　(１)全期間総括表（別紙２）

　　(２)助成先総括表（別紙２）

　　(３)共同研究先総括表（別紙２）

　　(４)項目別明細表（助成先・共同研究先）（別紙２）

３　これまでの開発の経緯

1. これまでの開発状況の概要

（２） 研究開発の独創性・新規性の根拠

① 実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 明細書等の写し |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

②　国内外他社における関連特許の取得状況と、ご自身の特許の回避状況

４　事業期間における助成事業のPoC（Proof of Concept（概念実証））

　　(１) PoC

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中のPoC項目・目標 | PoCの検証手段 |
| **PoC1** |  |  |
| **PoC2** |  |  |
| **PoC3** |  |  |
|  |  |  |

(２) 上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

５　事業期間における研究開発の内容

　　（４(１)のＰｏＣを達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

６　共同研究（ある場合にのみ記入してください。）

1. 共同研究先の研究テーマ及び内容（役割分担を含む。）
2. 研究成果利用

７　事業期間中の研究開発日程

　　（別紙３　研究開発日程表に記載）

８　５年間の事業計画

　　 (別紙４　５か年事業計画表に記載）

９　助成事業に要する資金及び費用の内訳

研究開発費長期計画

　 　（単位：円）

研究開発全期間における助成事業の総費用　　　　 　円***（Ａ）と同額***

研究開発全期間における助成金交付申請額の総計　　　　円***（Ｂ）と同額***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 費目 | 金額 |  |
| 支  出 | Ⅰ．機械装置等費 |  |  |
| Ⅱ．労務費  （助成対象外） |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  |  |
| （Ⅰ～Ⅳ）合計 |  | ***（Ａ）*** |
|  |  |  |  |
| 収  入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |
| Ⅲその他の収入 |  |  |
| （Ⅰ～Ⅲ）小計 |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  | ***（Ｂ）*** |
| （Ⅰ～Ⅳ）合計 |  |  |

（注）　助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　　　　　　　助成事業開始から終了までの開発費を記入してください。

　　　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

１０　申請者の補足情報（事業主でない場合は省略可能）

（１）　申請者の営む主な事業

（２）　申請者の資産及び負債に関する事項

別紙１



別紙１



別紙１



別紙２



別紙２



別紙２



別紙２



別紙２



別紙３



別紙４



（添付資料３）

事業成果の広報活動について

申請者氏名

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項十九号及び第23条第1項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

非公開とする申請内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ～2 は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

申請者氏名

助成事業の名称

（添付資料1）助成事業内容等説明書

（添付資料２）助成事業実施計画書

（その他）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A 列4 判とし、縦位置とすること。

（様式第２）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称及び

　　　申請者氏名　　　あて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　名

交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付で申請がありました２０　　年度NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金については、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第８条第２項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定したので、助成金の交付規程に基づき通知します。

記

１　助成金の対象となる事業及び内容

　　　　年　　月　　日付第　　　号をもって申請があったとおりとする。

２　助成事業の名称

　（大項目）

（中項目）

（小項目）

３　助成事業期間 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

４　交付決定額

助成事業に要する費用の額　　　金　　　　　　　　　円

助成対象費用の額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

助成金の額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

補助率

なお、助成金の限度額は次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業に要する費用　　（円） | 助成対象費用  （円） | 助成金  （円） |
| 年度 |  |  |  |

ただし、助成事業の内容が変更された場合において、助成事業に要する費用の額、助成対象費用の額又は助成金の額に変更が生じたときは、別に通知するところによるものとする。

５　助成事業に要する費用の額及び助成対象費用の額の配分並びに助成金の額は、別表のとおりとする。

６　助成金の額の確定は、交付決定された助成金の額と、実績報告書により費目ごとに配分された費用の実支出額に補助率を乗じて得た額（機構が定額助成と定めた費用はその金額以内の実支出額）の合計額とのいずれか低い額とする。

７　助成事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び当該助成金交付規程の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為（虚偽の申請・報告、他の公的助成・委託制度等との重複交付など）がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

　　(１)　交付決定の取消、助成金の返還及び加算金の納付。

　　(２)　適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。

　　(３)　相当の期間助成金の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

　　(４)　機構の所管する契約について、一定の期間指名等の対象外とすること。

　　(５)　助成事業者等の名前及び不正の内容の公表。

８　助成金に係る消費税及び地方消費税相当額については、当該助成金交付規程の規定に基づき、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

９　なお、助成金を交付するに当たっての条件は、別紙のとおりとする。

別表

助成事業に要する費用、助成対象費用及び助成金の額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者の名前及び住所 |  | | | |
| 助成事業の名称 |  | | | |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 | | | |
| 費目 | 助成事業に  要する費用  （円） | 助成対象費用  （円） | 助成金の額  （円） | 備　　　　考 |
| ２０　　年度限度額  Ⅰ 機械装置等費 |  |  |  |  |
| Ⅱ 労務費（助成対象外） |  |  |  |  |
| Ⅲ その他経費 |  |  |  |  |
| Ⅳ 委託･共同研究費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

別紙

当該助成金を交付するに当たっての条件は、次のとおりとする。

一　助成事業者は、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって助成事業を行うべきこと。

二　助成事業者は、助成事業の内容の変更（軽微なものを除く。）をしようとするときは、あらかじめ機構の承認を受けるべきこと。ただし、交付決定通知書に記載された助成対象費用の費目の配分を超えて支出する場合（費目のⅣとの間の流用を除く。）、費目のⅠからⅢの合計（複数年度交付決定においては、費目のⅠからⅢの年度限度額の合計）の10分の２を超えて流用するときは、届出ること。

三　助成事業者は、助成事業を中止し、又は廃止しようとするときは、機構の承認を受けるべきこと。

四　助成事業者は、助成事業を遂行するための契約をするときは、助成事業の運営上一般の競争に付すことが著しく困難又は不適当である場合を除き、一般の競争に付すべきこと。

五　助成事業者は、助成事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結すべきこと。なお、契約にあたっては原則、経理支援管理法人が契約を締結すべきこと。

六　助成事業者は、経理支援管理法人が作成した助成事業の経理に係る収支の状況を明らかにした会計帳簿及び収支に関する証拠書類を、助成事業の完了した日（助成事業の廃止の承認を受けたときは、その承認のあった日）の属する会計年度の終了後5年間保存しておくべきこと。

七　助成事業者は、助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は助成事業の遂行が困難となった場合においては、様式第３による事故報告書を速やかに機構に提出し、その指示を受けるべきこと。

八　助成事業者は、機構が必要と認めて指示したときは、助成事業の実施の状況に関し、実施状況報告書を速やかに提出すべきこと。なお、助成対象費用等に係る部分については事前に経理支援管理法人と調整した上で提出すべきこと。

九　助成事業者は、助成事業が完了するとき（第３号の廃止の承認を受けたときを含む。）は、完了の日（助成事業の廃止の承認を受けたときは、その承認のあった日。以下同じ。）までに、又は助成事業が完了せずに機構の会計年度が終了するときは、当該会計年度の末日までに、様式第４による実績報告書を機構に提出すべきこと。

十　助成事業者は、機構が、助成事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は実地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応ずべきこと。

十一　助成事業者は、機構が事実確認の必要があると認めるときは、取引先に対し、参考となるべき報告及び資料の提出について協力を求めるべきこと。

十二　助成事業者は、機構が助成事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る助成事業の実績が助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めたときは、機構の指示に従うべきこと。

十三　助成事業者は、機構が第19条第２項の規定により助成金の全部又は一部の返還を請求したときは、機構が指定する期日までに返還すべきこと。なお、経理支援管理法人において当該助成事業分の未執行の助成金を管理している場合は、経理支援管理法人に返還を依頼することができる。

十四　助成事業者は、第19条第１項の規定により助成金の返還請求の通知を受けたときは、助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を加えて返還すべきこと。なお、経理支援管理法人において当該助成事業分の未執行の助成金を管理している場合は、未執行の助成金について経理支援管理法人に返還を依頼することができる。ただし、第18条第１項第九号の規定による場合はこの限りではない。

十五　助成事業者は、返還すべき助成金を期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を納付すべきこと。

十六　助成事業者は、助成事業年度及び助成事業年度の終了後5年間、助成事業の成果を学術誌等で発表した場合、助成事業に基づく発明、考案等に関して、産業財産権等を出願又は取得及びそれらを譲渡し若しくは実施権を設定した場合には、当該年度の終了後30日以内に様式第５による届出書を機構に提出すべきこと。

十七　助成事業者は、助成金の交付の決定内容又はこれに付した条件に不服がある場合において、申請の取下げをしようとするときは、交付の決定の通知を受けた日から20日以内に、様式第６による助成金交付申請取下げ届出書を機構に提出することにより行うべきこと。

十八　助成事業者は、助成事業の完了した日の属する会計年度の翌年度以降5年間、様式第17による当該助成事業に係る事業化状況報告書を機構に提出し、当該助成事業の成果に基づく収益が生じたときは、機構の請求に応じ、交付された助成金の額を上限として、その収益の一部を機構に納付すべきこと。

十九　助成事業者は、助成事業で得られた成果を発表又は公開する場合、事前に機構に対し別途定める方法により報告すること。また、発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、機構の事業の結果得られたものであることを明示すること。

二十　助成事業者は、機構が助成事業年度に実施する助成事業の評価に協力し、かつ、その結果に基づく機構の判断に従うこと。

二十一　助成事業者は、助成事業年度の終了後5年間、機構が実施する事後評価、追跡調査・評価、産業財産権等の取得状況及び事業化状況調査（以下「評価・調査等」という。）に協力すること。ただし、機構が必要があると認めるときは、事後評価を助成事業完了前に行うこととする。（なお、助成事業年度の終了後5年度目の状況によっては、助成事業者の合意を得た上で、評価・調査等の期間を延長することがある。）

二十二　助成事業者は、労務費の算定に当たっては機構が別途定める単価を用いること。ただし、機構が別の方法を指示したときは、その指示に従うこと。

二十三　助成事業者は、当該助成事業の成果について、第三者への不正な流出を防止するため、チーム等関係者間で秘密保持契約を締結するなど、必要な措置をとるよう努めるとともに、不正に第三者への成果の流出があった場合には、遅滞なく機構に報告し、不正行為者に対し法的措置を講ずるなど、適切に対処すること。

二十四　複数年度交付決定の場合、日本国政府の予算又は方針の変更等により本交付決定内容の変更を行う必要が生じたときは、助成事業者は、機構の指示に従うべきこと。

二十五　助成事業者は、機構が提供する電子情報処理組織を用いて申請及び届出等を行う場合は、別途定めるところによるものとする。ただし、この規程に定める様式を用いて提出することを妨げない。

二十六　助成事業者は、助成事業に従事した者が、助成事業に関して研究活動の不正行為（研究成果の中に示されたデータや研究結果等をねつ造、改ざん及び盗用する行為をいう。以下、同じ。）を行った疑いがあると認められる場合は、調査を実施し、その結果を文書で機構に報告すること。（この場合、助成事業者は、経済産業省「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日制定）に基づき調査を行うこと。）

二十七　助成事業者は、経済産業省「公的研究費の不正な使用等への対応に関する指針」(平成20年12月３日制定)に基づき不正な使用等（研究資金の他の用途への使用又は本規程の内容若しくはこれらに付した条件に違反して使用する行為及び偽りその他不正の手段により研究資金を受給する行為。以下同じ。) の十分な抑止機能を備えた体制整備等に努めること。

二十八　助成事業者は、第８条第２項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を、機構の承認を得ずに第三者に譲渡し、又は承継しないこと。なお、機構は、助成事業の期間においては承認しないこととする。

二十九　助成事業者が「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年６月27日閣議決定）に基づく革新的技術特区（以下「スーパー特区」という。）に応募し、当該助成事業の全部又は一部がスーパー特区の採択課題として決定がなされた場合には、決定がなされた旨を機構に申し出ることにより当該公募要領で規定する「スーパー特区における研究資金の統合的かつ効率的な運用の方策」に基づき、助成対象費用について統合的かつ効率的な運用を行うことができる。

三十　交付決定を受けた助成事業の期間にかかわらず、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の５の規定に基づき、機構の中長期計画における最終年度の翌年度以降の期間に係る助成事業内容の効力は、機構の次期中長期計画が、経済産業大臣の認可を受けることを条件として生ずるものとする。

三十一　助成事業者は、経理支援管理法人と経理業務等に関する委任契約を、採択の決定の通知後2ヶ月以内に締結したことを記した様式19による報告書を機構に提出すべきこと。

（様式第３）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

代表者等名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る事故報告書

（・・助成事業名・・）

　 上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第９条第七号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業の名称

　２　助成事業の現在の進捗状況

　３　事故の原因及び内容

　４　事故に係る金額

　５　事故に対してとった措置

　６　今後の助成事業の遂行及び完了の予定

（注）

　　１　助成事業の現在の進捗状況には、当初の計画との差異についても記載すること。

　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第４）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

代表者等名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る実績報告書

（・・助成事業名・・）

　 上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第９条第九号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業の名称

　２　助成金の交付決定年月日、番号及び交付決定額

　　(１)　交付決定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

　　(２)　番　号　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　(３)　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　 （４）助成事業期間　　　　　　　　　 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日

　３　助成事業結果報告書（別紙１）

　４　収支報告書（別紙２）

　５　経費発生調書（別紙３）

　６　月別項目別明細表（別紙４）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

別紙１

　１　研究開発の担当者及び実施場所

　　(１)　研究開発担当者

　　(２)　実施場所

　２　報告対象期間

　　　　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日

　３　研究開発の日程

　４　研究開発の実績

　５　研究開発の期間中に特許又は実用新案の登録の出願をしているときはその状況

　６　研究開発の成果

　７　研究開発の成果の事業化及び輸出の見通し

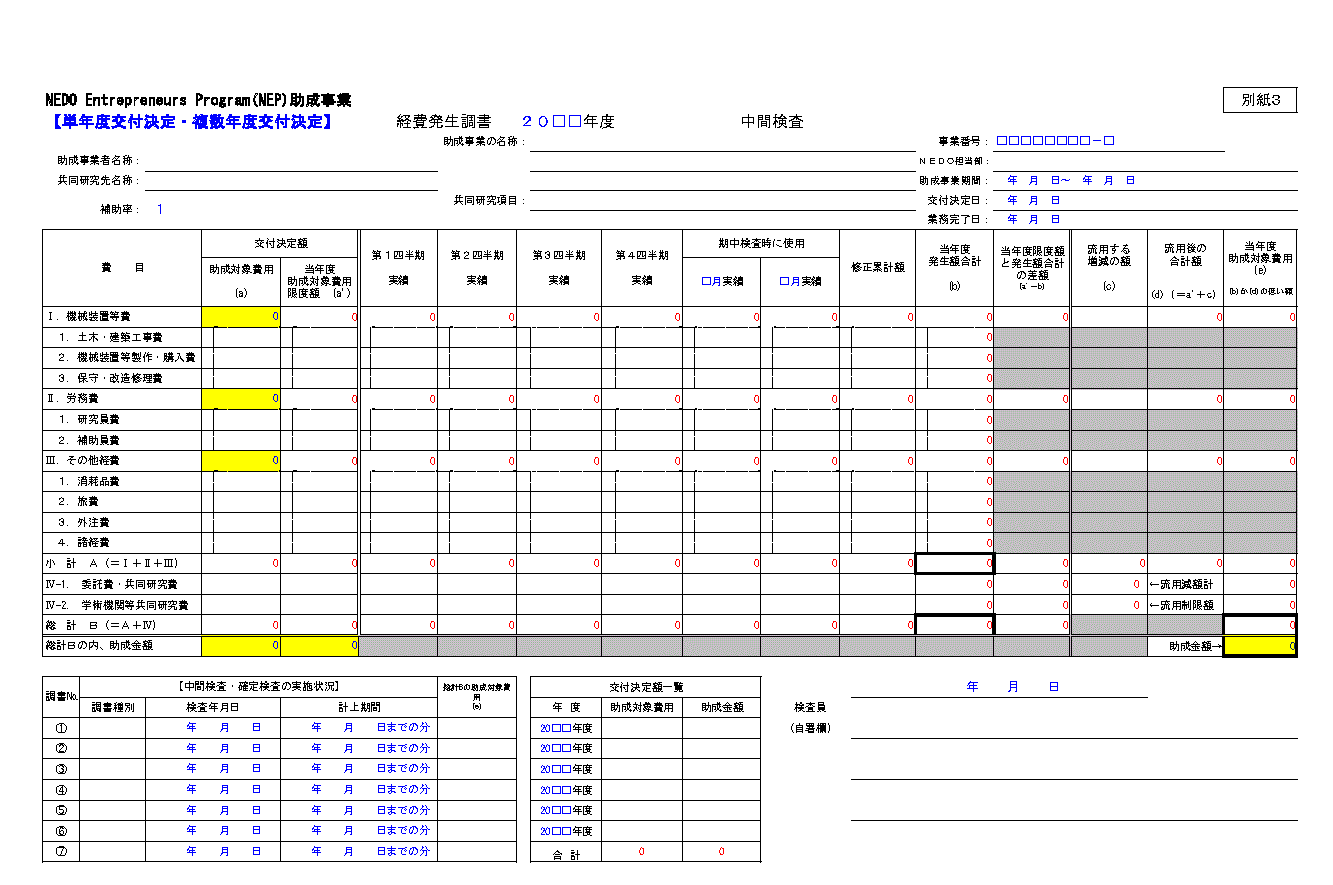
　（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

別紙２



別紙３

経費発生調書



別紙４

月別項目別明細表



（様式第５）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

代表者等名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る成果発表及び産業財産権等届出書

（・・助成事業名・・）

　 　　　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付の決定の通知を受けた　　２０　　年度NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る助成事業に関して、下記のとおり学術誌等で発表、又は産業財産権等の出願若しくは取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第９条第十六号の規定に基づき届け出ます。

記

　１　助成事業の名称

　２　開発題目

　３　論文発表

1. 発表題目
2. 発表形態

（査読の有無、使用言語（日本語、英語等）、名称）

1. 論文掲載許可年月日
2. 著者

（所属、役職、氏名）

　４　産業財産権等の出願又は取得

1. 種類（産業財産権等の名称）
2. 出願又は取得年月日
3. 内容

　　（出願番号、出願人、登録番号、譲渡日、実施権の設定日等を記載する。）

1. 相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第６）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

申請者氏名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付申請取下げ届出書

（・・助成事業名・・）

　 　　　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付の決定の通知を受けた２０　　年度NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第９条第十七号の規定に基づき届け出ます。

記

　１　助成事業の名称

　２　交付申請の取下げ理由

　３　取下げられた交付の申請に係る助成対象費用及び助成金の額

　　(１)　助成対象費用

　　(２)　助成金の額

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第７）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

代表者等名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業計画変更承認申請書

（・・助成事業名・・）

　　　　年　　月　　日付け　第　　　号をもって交付の決定の通知を受けた２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業を下記のとおり変更したいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１１条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

　１　助成事業の名称

　２　計画変更の内容

　３　計画変更の理由

　４　計画変更が助成事業に及ぼす影響

　５　計画変更後の費用の配分（新旧対比のこと。）

　６　同上の算出根拠

　（注）

　　１　計画変更の内容は、何をどのように変更するのか、できるだけ詳細に記入すること。

　　２　計画変更の理由は、できるだけ詳細に記入すること。

　　３　中止又は廃止に当たっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

　　４　助成事業の全部又は一部の中止に当たっては、その後の措置について記載すること。

　　５　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第８）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

代表者等名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業計画変更届出書

（・・助成事業名・・）

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号をもって交付の決定の通知を受けた２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業を下記のとおり変更したいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１１条第１項の規定に基づき届け出ます。

記

　１　助成事業の名称

　２　計画変更の内容

　３　計画変更の理由

　４　計画変更が助成事業に及ぼす影響

　５　変更期日

　（注）

　　１　計画変更の内容は、何をどのように変更するのか、できるだけ詳細に記入すること。

　　２　計画変更の理由は、できるだけ詳細に記入すること。

　　３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第９-１）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

申請者氏名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業承継承認申請書

（・・助成事業名・・）

　 　　　　年　　月　　日付けをもって、　　　　　　　　　　より２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業に係る地位を承継し、助成事業を継続して実施したいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１２条第２項の規定に基づき下記のとおり承認を申請します。

記

　１　旧助成事業者の名称

　２　助成事業の地位の承継理由

　３　助成事業の名称

　４　助成事業の内容

　５　交付決定通知書の日付け及び番号

　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　第　　　号

　６　交付決定通知書に記載された助成金の額

　　　　　　　　　　　　　　　円

　７　既に交付を受けている助成金の額

　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第９-２）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　　住　　　所

申請者氏名　　　　　　　印

２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業承継承認申請書

（・・助成事業名・・）

　 　　　　年　　月　　日付けをもって、２０　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成事業に係る私の一切の権利義務を下記の理由により、　　　　　　　へ承継したく、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１２条第３項の規定に基づき下記のとおり承認を申請します。

記

　１　助成事業の地位の承継理由

　２　助成事業の名称

　３　助成事業の内容

　４　交付決定通知書の日付け及び番号

　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　第　　　号

　５　交付決定通知書に記載された助成金の額

　　　　　　　　　　　　　　　円

　６　既に交付を受けている助成金の額

　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第１０）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称及び

　　代表者等名　　　　　　　　　あて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　名　　　　　　　　印

確　定　通　知　書

　確定検査の結果、下記のとおり確定したので通知します。

記

　１　助成事業の名称

（大項目）

　　　（中項目）

　　　（小項目）

　２　検査日　　　　　　　　　年　　月　　日

　３　交付決定額 助成対象費用の額　　金 円

助成金の額 　　金 円

　４　確定額　　　　　　助成対象費用の額　　金 円

助成金の額 　　金 円

　５　確定減額 　　金　　　　　 円

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第１１－１）

　番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

住　　　所

代表者等名　　　　　　　　　　　印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金概算払請求書

　　　　　　年　　月　　日付け　第　　号をもって交付決定を受けた　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１４条第２項の規定に基づき、概算払を下記のとおり請求します。

記

１．助成事業の名称

（大項目）

（中項目）

（小項目）

２．概算払請求金額

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．請求金額の内訳

別紙のとおり

「振込先銀行口座」（登録済み）

|  |  |
| --- | --- |
| 銀 行 名 |  |
| 支 店 名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義(ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 口座名義 |  |

　事業番号：

※用紙の寸法は、日本工業規格Ａ列４とし、左上とじとすること。

別紙

○請求金額の内訳(太枠内に必要金額を記入してください)

**●今回請求額の合計**（Ｄ+Ｅ）

|  |
| --- |
| 円 |

**●当年度分の概算払**

|  |  |
| --- | --- |
| ２０○○年度  助成対象費用の額  (単位：円) | |
|  | |
| 助成金の額  補助率（　　） Ａ | ※前年度分の過大額  Ｂ | | 当年度分の既受領額  Ｃ | 今回請求額  Ｄ | 限度額に対する  請求割合  {(B+C+D)/A}×100 |
|  |  | |  |  |  |

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合は、Ｂ欄に前年度過大分の金額を計上してください。

**●前年度分の概算払**

|  |
| --- |
| 今回請求額  （※前年度分の不足額）  E |
| 円　←【不足額を請求する場合のみ記入】 |

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して不足であった場合は、Ｅ欄に前年度不足分の金額を今回請求額として計上してください。

【記入上の注意】

* 1. 着色されている欄は自動計算されるので、入力しないでください。

②「助成対象費用の額」の欄には、単年度であればその額を、複数年度交付決定であれば当該年度限度額を計上してください。なお、助成対象費用の額又は限度額の変更を行っている場合は、直近の額を計上してください。

③「助成金の額Ａ」の欄には、助成対象費用の額に補助率を乗じて算出された助成金の額を計上してください。また、補助率（　）内には、％又は分数を表記してください。

④「前年度分の過大額Ｂ」欄には、前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合に計上してください。

⑤「当年度分の既受領額Ｃ」欄には、これまでに支払請求し、受領した総額を計上してください。

（ただし、複数年度契約であれば当該年度分のみ計上してください。）

⑥「今回請求額Ｄ」欄は、Ｂ欄とＣ欄との合計が上限割合を超えることはできません。

（ただし、上限割合を超えて請求する必要がある場合は、当機構担当部と協議が必要です。）

⑦「今回請求額（前年度分の不足額）Ｅ」欄は、前年度不足分（年度末中間検査額－前年度既受領額の差額）の金額を請求する場合のみ請求金額を計上してください。

（様式第１１－２）

　　　　年　　月　　日

振込指定口座番号登録申請書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

住　　　所

申請者氏名　　　　　　　印

当該契約に係る振込口座の（新規登録／変更）を下記のとおり申請します。

記

１．助成事業の名称

（大項目）

（中項目）

（小項目）

事業番号：□□□□□□□□－□

２．支払いに係る連絡先

郵便番号及び住所

部課名及び担当者

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 振込指定口座  （新規／変更後） | 銀行名  支店名  預金種別  口座名義  口座名義フリガナ  口座番号 |

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第１２）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　　　印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金精算払請求書

（・・助成事業名・・）

　 上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１４条第２項の規定に基づき精算払を下記のとおり請求します。

記

　１　助成事業の名称

　２　精算払請求金額

　　　　金　　　　　　　　円也

　　　　　内訳

　　　　　　助成金の確定額　　　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　概算払受領済額　　　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　今回請求額　　　　　　金　　　　　　　　円也

　３　振込先

　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　支店　　　　預金

　　　　　　　　　　　　　口座番号　　　　　　　　番

　　　　　　　　　　　　　名義人

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第１３）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称及び

　　代表者等名　　　　　　　　　あて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　名

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付決定の中止（廃止）承認通知書

（・・助成事業名・・）

　　　　　年　　月　　日付け第　　　号をもって　　　　　　　　に対し上記助成金の交付の決定を行いましたが、　　　　年　　月　　日付け第　　　号による承認申請書を審査した結果、その交付の決定の全部（一部）の中止（廃止）を承認しますので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１７条第２項の規定に基づき下記のとおり通知します。

記

　１　助成事業の名称

　２　交付決定を中止（廃止）した助成事業者に対する交付決定額

　３　交付決定の中止（廃止）に伴う金額及び年月日

　４　交付決定の中止（廃止）を承認した理由

　５　助成金の既支払額

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

（様式第１４）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　　　印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金返還報告書（取消に係るもの）

（・・助成事業名・・）

　 　　　　年　　月　　日付け第　　　号をもって通知を受けた　　　　に対する上記助成金の交付決定の取消に伴い、当該取消に係る部分の助成金を返還したいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１９条第４項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業の名称

　２　交付決定の取消の年月日

　３　既に交付を受けている助成金の額

　４　返還すべき金額及び年月日

　５　返還した金額及び年月日

　　(１)　返還金

　　(２)　加算金

　　(３)　延滞金

　６　加算金の算出基礎

　７　延滞金の算出基礎

　８　未返還金額

　　(１)　返還金

　　(２)　加算金

　　(３)　延滞金

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第１５）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　　　印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金返還報告書（確定に係るもの）

（・・助成事業名・・）

　 助成金の額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている助成金のうち当該確定額を超える部分について返還したいので、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第１９条第４項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業の名称

　２　助成金の確定通知額及び年月日

　３　既に交付を受けている助成金の額

　４　返還すべき金額及び年月日

　５　返還した金額及び年月日

　　(１)　返還金

　　(２)　延滞金

　６　延滞金の算出基礎

　７　未返還金額

　　(１)　返還金

　　(２)　延滞金

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第１６）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　　　印

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　 上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第２０条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業の名称

　２　助成金の確定通知額

　３　助成金の交付の決定時における消費税及び地方消費税に係る

　　　仕入控除税額(Ａ)　　　　　　　　　　　　　　　円

　４　消費税及び地方消費税額の確定に伴う助成金に係る消費税及び地方消費税に係る

　　　仕入控除税額(Ｂ)　　　　　　　　　　　　　　　円

　５　助成金の返還相当額（Ｂ－Ａ）　　　　　　　　　円

（注）

１　別紙として精算の内訳を添付すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（様式第１７）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　 印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る事業化状況報告書

（・・助成事業名・・）

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定通知があった上記の助成事業に関し、　　　　年度事業化状況について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第２４条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．基本情報

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業名 |  |
| 助成期間 |  |
| 助成対象費用[補助率] ･･･（A） |  |
| 助成金確定額･･･（B） |  |
| 既納付額累計･･･（C） |  |
| （D）＝（B）－（C） |  |
| 助成金確定額収益納付期間単年度換算値  （＝（B）×1/5）･･･（E） |  |
| 納付額下限値･･･（F）=（E）の1% |  |

２．事業化実績報告

算定額（①）の詳細は別紙のとおり

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 報告年度 | 算定額  （①） | 本年度納付額  （②） | 納付猶予額  （③） | 免除希望額  （④） | 備考 |
| N1年度 |  |  |  |  |  |
| N2年度 |  |  |  |  |  |
| N3年度 |  |  |  |  |  |
| N4年度 |  |  |  |  |  |
| N5年度 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３．事業化状況報告

　（１）事業化の状況

（２）発売時期及び事業名（あるいは製品名）と販売価格、販売数量

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発売時期 | 事業名（あるいは製品名） | 販売価格 | 販売数 | 販売期間 |
|  |  |  |  |  |

（３）事業化で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

（注釈）

１）「助成対象費用（A）」及び「助成金確定額（B）」は、確定通知書に基づく額をいう。

２）「既納付額累計（C）」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。

３）「助成金確定額収益納付期間単年度換算値（E）」は、「助成金確定額（B）」の5分の1をいう。

４）「納付額下限値（F）」は、「助成金確定額収益納付期間単年度換算値（E）」の1%をいう。

５）当該年度収益額が納付額下限値（F）に満たない場合は、納付対象外とする。算定額（①）及び本年度納付額（②）には「対象外」と記入する。

６）「算定額（①）＜（D）」の場合は、本年度納付額（②）＝算定額（①）となる。また、「算定額（①）＞（D）」の場合は、本年度納付額（②）＝（D）となる。

７）NEDO助成事業における中小企業の定義に該当する場合であって、事業化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字となることを理由に本年度納付額の免除を希望する場合は、本年度納付額（②）は空欄として、免除希望額（④）を記入すること。さらに、様式第18（納付免除申請書）を提出し、機構の承認を得ることとする。該当しない場合には④は記入不要。

８）前年度までの納付猶予額（③）及び免除希望額（④）は、NEDOから認められた実績額に見直すこと。

９）円未満は切り捨てとする。

10）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

別紙

事業化実績報告添付資料

対象期間: (始期)　　　　年　月　日

(終期)　　　　年　月　日

助成事業者名:

助成事業名:

１．按分比率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 売上高 |  |  |
| 助成事業に係る売上高 |  |  |
| 按分比率（＝助成事業に係る売上高／売上高） |  |  |

２．当該事業成果が活用された事業により助成事業者が得た利益

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 営業利益 |  |  |
| 当該事業成果が活用された事業により助成事業者が得た利益（＝営業利益×按分比率） | （ア） |  |

判定：当該事業成果が活用された事業により助成事業者が得た利益（ア）が納付額下限値（Ｆ）以上であるか　（はい・いいえ）

３．収益納付額の算定額（①）

当該事業成果が活用された事業により助成事業者が得た利益×定率

**＝**（ア）×５％**＝**

又は、（ア）×１０％**＝**

（注釈）

１）根拠資料（助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付すること。

２）「助成事業に係る売上高」及び「助成事業に係る当該年度収益額」は、助成事業の実施結果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該助成事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。助成事業者が個人の場合は、当該事業成果が活用された事業により助成事業者が得た利益を営業利益とよみ、売上高と営業利益は同じとする。

３）２．の判定において「はい」の場合は、３．への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。

４）３．算定額（①）の定率の詳細はNEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第25条の規定に基づく。

５）円未満は切り捨てとする。

（様式第１８）

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

申請者氏名　　　　　　 印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る納付免除申請書

（・・助成事業名・・）

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定通知があった上記の助成事業に関し、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第２５条第５項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．自社について　　　　　　　　　　　　　　　 　（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 申請者氏名 |  |
| 主たる事業として営んでいる業種 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |

２．親会社について　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 親会社の有無（いずれかに○） | 有　・　無 |
| 親会社の出資比率（親会社が大企業の場合） | ％ |
| 企業名 |  |
| 申請者氏名 |  |
| 主たる事業として営んでいる業種 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |

３．納付免除希望額について

　　N1年度 円

上記の記載内容について、事実と相違ないことを確約いたします。

　事業番号：

（様式第１９）

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

代表者等名　　　　　　　　印

　　年度　NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金に係る

経理支援管理法人との委任契約締結に関する報告書

　 上記の件について、NEDO Entrepreneurs Program(NEP)助成金交付規程第９条第三十一号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業者の名称

　２　助成事業者が採択された日付

　３　経理支援管理法人の名称

　４　経理支援管理法人が助成事業者と契約締結を実施した日付

（注）

１　別紙として経理支援管理法人との経理業務等に関する委任契約を証明する契約書の写しを提出すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：